

平成 28 年度

事業報告書

自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日

公益財団法人 北海道農業公社

目 次

I 法人の概況

1	設立年月日	1
2	定款に定める目的（定款 第3条）	1
3	定款に定める事業内容（定款 第4条）	1
4	所管官庁に関する事項	1
5	会員の状況	1
6	主たる事務所・従たる事務所の状況	2
7	役員等に関する事項	3
	（1）役員	3
	（2）評議員	4
8	職員に関する事項	5
9	許認可に関する事項	5

II 事業の概況

1	主なる処理事項	6
2	一般概況	8
3	事業別の概況	9
	（1）農業担い手育成確保事業	9
	（2）農地保有合理化等事業	12
	（3）農地中間管理事業	13
	（4）農村施設整備事業	14
	（5）農用地開発整備事業	15
	（6）畜産振興事業	16
	（7）企画・管理部門	18
4	役員会等に関する事項	20
	（1）理事会	20
	（2）評議員会	22
	（3）監事会	23

Ⅲ 財務諸表等

1	貸借対照表	25
2	正味財産増減計算書	28
3	キャッシュ・フロー計算書	39
4	財務諸表に対する注記	40
5	附属明細書	46
6	財産目録	47
	監査報告書	52

I 法 人 の 概 況
II 事 業 の 概 況

事業報告

I 法人の概況

1 設立年月日 昭和45年6月1日

2 定款に定める目的（定款 第3条）

この法人は、農業の担い手の育成・確保、農用地の利用の効率化及び高度化、農地保有の合理化、農業生産基盤の整備、優良牛の導入等に係る諸事業を総合的に実施することにより、農畜産物の安定生産及び農業の多面的機能の発揮等を促進し、北海道農業の振興と地域社会の持続的な発展に寄与することを目的とする。

3 定款に定める事業内容（定款 第4条）

この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 新規就農者等の農業の担い手の育成・確保に関する事業
 - (2) 農用地の利用の効率化及び高度化の促進に関する事業
 - (3) 農地保有の合理化の促進に関する事業
 - (4) 農業生産基盤の整備・改良及び貸付・譲渡等に関する事業
 - (5) 農用地等の造成及び整備・改良の施工等に関する事業
 - (6) 優良な乳肉用牛の導入の促進に関する事業
 - (7) 農業者等の技術向上のための研修及び技術支援に関する事業
 - (8) 農業に関する広報活動及び調査研究に関する事業
 - (9) 前各号に掲げるもののほか、この法人の目的を達成するために必要な事業
- 2 前項の事業は、北海道において行うものとする。
- 3 この法人の業務運営に関する必要な事項は、この定款に定めるもののほか、業務方法書の定めるところによる。

4 所管官庁に関する事項

北海道農政部農政課

5 会員の状況（担い手育成会員）

平成29年3月31日現在	前期末増減
212 会員	加入1

*定款第46条第1項による

6 主たる事務所・従たる事務所の状況

本 所	札幌市中央区北 5 条西 6 丁目 1 番地 23
道央支所	岩見沢市 5 条西 5 丁目 2 番地 1
道南支所	函館市宮前町 33 番 13 号
日胆支所	苫小牧市若草町 5 丁目 5 番 3 号
十勝支所	帯広市西 3 条南 7 丁目 14
釧路支所	釧路市黒金町 12 丁目 10 番地 1
根室支所	標津郡中標津町東 6 条南 1 丁目 2 番地
北見支所	北見市とん田東町 617 番地
上川支所	旭川市宮下通 14 丁目右 1 号
道北支所	稚内市末広 4 丁目 2 番 31 号
十勝育成牧場	広尾郡大樹町字尾田 708 番地

7 役員等に関する事項

(1) 役員

役職名	氏名	所属・職名
理事長	たけばやし たかし 竹林 孝	学 識 経 験 者
副理事長	いしかわ しゅういち 石川 修一	と う や 湖 農 業 協 同 組 合 会 長 理 事
常務理事	おおの としひこ 大野 稔彦	学 識 経 験 者
専門理事	こたに はるお 小谷 晴夫	学 識 経 験 者
理 事	うちだ かずゆき 内田 和幸	北 海 道 農 業 協 同 組 合 中 央 会 副 会 長
理 事	しみず よしお 清水 義雄	南 幌 町 農 業 協 同 組 合 代 表 理 事 組 合 長
理 事	の と よしあき 能登 芳昭	富 良 野 市 市 長
理 事	は がい としひこ 羽貝 敏彦	北 海 道 農 業 信 用 基 金 協 会 会 長 理 事
理 事	は せが わゆきお 長谷川 幸男	北 海 道 信 用 農 業 協 同 組 合 連 合 会 経 営 管 理 委 員 会 会 長
理 事	ひがしで てらいち 東出 輝一	新 篠 津 村 村 長
理 事	やました くにあき 山下 邦昭	津 別 町 農 業 協 同 組 合 代 表 理 事 組 合 長
代表監事	しんとう おさむ 新藤 修	余 市 町 農 業 協 同 組 合 代 表 理 事 組 合 長
監 事	さとう いずみ 佐藤 泉	学 校 法 人 酪 農 学 園 監 事

(2) 評 議 員

役 職 名	氏 名	所 属 ・ 職 名
評 議 員	ありつか としのぶ 有塚 利宣	十 勝 地 区 農 業 協 同 組 合 長 会 会 長
評 議 員	いしだ よしみつ 石田 吉光	後 志 地 区 農 業 協 同 組 合 長 会 会 長
評 議 員	おかむら まさとし 岡村 雅敏	一 般 社 団 法 人 北 海 道 農 業 会 議 代 表 理 事 会 長
評 議 員	こすな けんいち 小砂 憲一	北 海 道 経 済 連 合 会 副 会 長
評 議 員	さとう ひろゆき 佐藤 博幸	留 萌 地 区 農 業 協 同 組 合 長 会 会 長
評 議 員	しなだ ゆうじ 品田 裕二	公 益 財 団 法 人 北 農 会 常 務 理 事
評 議 員	たにやま ひろゆき 谷山 弘行	学 校 法 人 酪 農 学 園 理 事 長
評 議 員	とびた としあき 飛田 稔章	北 海 道 農 業 協 同 組 合 中 央 会 会 長
評 議 員	はざま かずとし 裕 一 寿	北 海 道 公 社 営 畜 産 事 業 推 進 協 議 会 会 長 (興 部 町 町 長)
評 議 員	はたけやま きょうこ 畠山 京子	釧 路 消 費 者 協 会 会 長
評 議 員	よしむら としこ 吉村 俊子	北 海 道 指 導 農 業 士 協 会 顧 問

8 職員に関する事項

(単位：人)

区 分		平成 28 年 4 月 1 日	平成 29 年 3 月 31 日	増 減	
本 所	職 員	男	36	32	-4
		女	6	6	0
		計	42	38	-4
	嘱 託	男	24	20	-4
		女	2	2	0
		計	26	22	-4
	計	男	60	52	-8
		女	8	8	0
		計	68	60	-8
支 所	職 員	男	111	105	-6
		女	17	15	-2
		計	128	120	-8
	嘱 託	男	1	0	-1
		女	0	0	0
		計	1	0	-1
	計	男	112	105	-7
		女	17	15	-2
		計	129	120	-9
合 計	職 員	男	147	137	-10
		女	23	21	-2
		計	170	158	-12
	嘱 託	男	25	20	-5
		女	2	2	0
		計	27	22	-5
	計	男	172	157	-15
		女	25	23	-2
		計	197	180	-17

9 許認可に関する事項

- (1) 平成 28 年 3 月 30 日付け 農政第 1534 号指令 北海道知事
平成 28 年度事業計画及び収支予算の承認について
- (2) 平成 28 年 7 月 7 日付け 農政第 521 号指令 北海道知事
平成 27 年度事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、キャッシュ・フロー計算書の承認について
- (3) 平成 29 年 3 月 13 日付け 農政第 1560 号指令 北海道知事
平成 28 年度事業計画の変更及び収支予算の補正に係る承認について

II 事業の概況

1 主なる処理事項

月	日	処 理 事 項
4 月	1 日	定期人事異動及び職員採用辞令交付
	14 日	平成28年度第1回統括労働安全衛生委員会
	18～28 日	会計監査人 決算監査（新日本有限責任監査法人）
	19～22 日	平成27年度下期本所内部審査
	21 日	平成28年度第1回入札監視委員会
	25 日	平成28年度第1回経営会議
	27 日	平成28年度第1回支所長会議
5 月	16 日	会計監査人による会計監査報告（新日本有限責任監査法人）
	16 日	平成27年度決算本所定期監査
	20 日	平成28年度第2回統括労働安全衛生委員会
	24 日	平成28年度第1回監事会
	24 日	監査講評
	31 日	平成28年度第2回経営会議
	27 日	平成27年度下期支所内部審査 6/14まで
6 月	1 日	永年勤続・優良運転者表彰
	3 日	平成28年度第1回通常理事会
	23 日	平成28年度第1回役員等候補選出委員会
	23 日	平成28年度第1回臨時理事会
	23 日	平成28年度定時評議員会
	23 日	平成28年度第2回監事会
7 月	25 日	地方自治法による北海道監査
	22 日	平成28年度第3回経営会議
8 月	25 日	平成28年度第3回統括労働安全衛生委員会
	29 日	平成28年度第4回経営会議
9 月	7～9 日	会計監査人 期中監査（新日本有限責任監査法人）
	13～16 日	平成28年度上期本所内部審査
	15 日	平成28年度第2回通常理事会
	15 日	平成28年度第3回監事会
	26 日	平成28年度上期支所内部審査 10/14まで
	28 日	平成28年度第1回臨時評議員会
	30 日	平成28年度第5回経営会議

月	日	処 理 事 項
10 月	3 日	職員採用辞令交付
	5～6 日	会計監査人 道北支所期中監査（新日本有限責任監査法人）
	7 日	平成28年度第2回支所長会議
	17 日	平成28年度支所定期監査 11/1まで
	20 日	平成28年度第2回入札監視委員会
	21 日	関与団体に関する調査（北海道）
	21 日	公益法人に関する検査（北海道）
	28 日	平成28年度第6回経営会議
	28 日	会計監査人 上川支所期中監査（新日本有限責任監査法人）
	31 日	平成28年度コンプライアンス委員会
11 月	7・9 日	会計監査人 本所期中監査（新日本有限責任監査法人）
	8 日	会計監査人 日胆支所期中監査（新日本有限責任監査法人）
	15 日	平成28年度上期本所定期監査
	16 日	平成28年度コンプライアンス担当者会議
	28 日	平成28年度第7回経営会議
	28 日	監査講評
	28 日	平成28年度第4回監事会
12 月	8 日	平成28年度第3回通常理事会
	16 日	平成28年度第4回統括労働安全衛生委員会
1 月	6 日	平成28年度第8回経営会議
	16 日	平成28年度第9回経営会議
	19 日	平成28年度第3回支所長会議
	26 日	平成28年度第2回臨時理事会
2 月	23 日	平成28年度第2回臨時評議員会
	24 日	平成28年度第10回経営会議
	27 日	会計監査人 本所期中監査（新日本有限責任監査法人） 3/1まで
3 月	7 日	平成28年度第1回役員報酬審議会
	7 日	平成28年度第4回通常理事会
	13 日	平成28年度第5回監事会
	16 日	平成28年度第5回統括労働安全衛生委員会
	31 日	退職辞令交付

2 一般概況

当社は、昭和45年に設立以来、農業生産基盤や施設の整備をはじめ、農地流動化対策や乳肉用牛の供給等の各種事業に取り組んでまいりましたが、平成21年度からは、「北海道農業担い手育成センター」との合併により、新たに農業の担い手の育成・確保対策にも取り組み、26年度には、道から「農地中間管理機構」の指定を受けるなど、「人と農地」に関する総合的な事業の取組を通じて、北海道農業の振興と農家経営の安定に寄与してまいりました。

我が国の農業は、TPP交渉が米国の離脱宣言で行方が不透明になる一方で、今後、日米や日欧などの2国間協議が懸念されることから、市場開放の影響が不安視されているほか、規制改革推進会議における農協改革等の議論の影響が懸念されています。

また、本道農業ではこれらの影響に加えて、夏に相次いだ台風の襲来によって、農業生産や施設に甚大な被害が及び、その復旧が急がれています。

こうした情勢の下で、28年度は、地元関係者の意向を把握し、関係機関・団体等との連携を図りながら各種の事業を実施してまいりました。

- ・ 新規就農者の育成・確保対策は、地域担い手育成センターとの連携の下で、就農情報の発信や青年就農給付金の交付、道の新規事業を活用した若手農業者や女性農業者の経営力向上や加工・販売等に関する研修事業を実施してまいりました。
- ・ 農地流動化対策は、売買の農地保有合理化等事業と賃貸借の農地中間管理事業の実施による、担い手への農地の面的な集積や集約化を図ってきましたが、農地中間管理事業は28年度からの出し手等に対する機構集積協力金の交付基準の見直し等により、実績が当初の目標を大幅に下回る結果となりました。
- ・ 自給飼料の確保に向けた施設や草地生産基盤等の整備事業は、相次いだ台風や長雨など不順な天候の影響を受けたことから、事業の次年度繰延べや中止がありましたが、台風被害からの復旧工事や、ジャガイモシロシストセンチュウの土壌防疫対策を支援してまいりました。
- ・ 畜産振興事業では、乳肉用牛の個体販売価格の高騰が続く中で、十勝育成牧場を活用した優良な乳肉用牛の供給に取り組んでまいりました。

28年度の業務運営では、基盤整備事業において台風や不順な天候により工事の進捗に影響がありましたが、機械の稼働時間が増加したことや、畜産振興事業の個体販売価格が高騰したことなどから、収支の均衡を確保することができました。

3 事業別の概況

事業総括

(単位：千円、%)

事業名	計画	実績	計画対比
	金額	金額	
農業担い手育成確保事業	865,000	732,067	84.6
農地保有合理化等事業	18,413,000	19,902,088	108.1
農地中間管理事業	311,000	310,041	99.7
農村施設整備事業	4,792,000	3,889,715	81.2
農用地開発整備事業	3,052,000	3,110,060	101.9
畜産振興事業	1,660,000	1,932,412	116.4
合計	29,093,000	29,876,383	102.7

(1) 農業担い手育成確保事業

本道農業は、後継者不足や農業就業者の高齢化が進行する中、これからの地域農業を支える新たな担い手の育成や確保が重要となっていることから、就農促進支援活動事業や青年就農給付金事業（準備型）の円滑な推進について、各市町村に設置されている地域担い手育成センターをはじめとした関係機関・団体との連携をより一層強化した取組を進めてきました。

また、28年度は、新たな担い手確保・経営体質強化対策事業（北海道補助事業）を活用して、より高度な経営能力をもって新たな農業分野に取り組むなど、意欲ある若手農業者や経営参画に意欲的な女性農業者の育成・確保を促進するため、経営分析や加工・販売に関する知識習得を目的とした経営体質強化研修事業（ほっかいどう農業塾）を開催しました。

ア 就農促進支援活動

就農希望者に対する情報提供や啓発活動に努めるとともに、地域担い手育成センター等と連携しながら、就農相談から体験・実習、就農前後の指導など一貫した支援活動を行いました。

【H28年度実績】

新規登録相談者数 605人（前年度611人、前年度比99.0%）

イ 経営体質強化研修事業（ほっかいどう農業塾）

【H28年度研修実績】

若手農業者：7名、4開催8日間

女性農業者：4名、3開催6日間

ウ 農業青年海外派遣

国際的な感覚を備えた農業経営者等をめざす意欲ある青年の海外での研修を支援しました。

【H28 年度派遣実績】

ニュージーランド 6名

アメリカ 1名

エ 青年就農給付金（準備型）の給付

就農に必要な営農技術等を習得するため、北海道が認める教育機関や先進農家等で研修を受ける研修生に給付金を給付しました。

【H28 年度給付実績】

給付額 3億1,500万円

給付者数 231人

オ 就農支援資金の貸付け及び管理

本資金制度が改正され、融資主体が政策金融公庫に移行する経過措置に沿って、新規参入者や農家後継者の円滑な就農促進に向け、就農計画に対応した資金対応(平成29年度まで)と既貸付資金の適正な資金管理に努めました。

【H28 年度貸付実績】

貸付額 700万円(6者6件)

カ 就農啓発活動

優れた新規参入者や後継者を表彰するとともに、研修受入環境整備への支援、担い手の育成・指導や本道の農業・農村に関する理解の醸成などの活動を行っている団体への支援及び新規参入促進に係る研究・調査(委託)を行いました。

【H28 年度活動実績】

表彰事業 6名(経営者2名、農大卒業生4名)

担い手育成団体助成事業 2団体

研修生受入環境整備助成事業 2件

担い手育成・確保に係る研究・調査事業 1件

キ 農業技術研修員受入事業

独立行政法人国際協力機構(JICA)が発展途上国の政府機関職員等を対象に行う、農業技術者の研修受入事業に協力しました。

【H28 年度受託実績】

2コース(受入研修員計17名)

農業担い手育成確保事業

(単位：千円、%)

区 分	計 画	実 績	計 画 対 比
	金 額	金 額	
就農促進支援活動事業	110,000	114,108	103.7
うち農業青年海外派遣等事業	9,000	7,874	87.5
青年就農給付金事業	473,000	330,713	69.9
就農支援資金貸付事業	271,000	277,050	102.2
就農啓発基金事業	7,000	6,368	91.0
公益事業 計	861,000	728,239	84.6
農業技術研修員受入事業(受託)	4,000	3,828	95.7
収益事業 計	4,000	3,828	95.7
合 計	865,000	732,067	84.6

<参 考>

(単位：千円、%、回、人)

区 分		計 画	実 績	計 画 対 比
就農相談会・農業体験セミナー		35回	35回	100.0
	(新規就農・体験実習相談者数)	(前年度実績611人)	(本年度累計605人)	99.0
青年就農給付金 給付額(準備型)	給付額	453,000	315,625	69.7
	給付対象者	302	231	76.5
就農支援資金	融 資 枠	24,000	-	-
	貸付実行額	24,000	7,520	31.3
	償還免除額	271,161	261,456	96.4
	貸付金残高	3,252百万円 (H28.3末残高)	2,790百万円 (H29.3末残高)	-

(2) 農地保有合理化等事業

担い手農業者の経営規模拡大や面的集積を図るため、農地中間管理機構の特例事業として、離農・規模縮小農家等から農地を買入れ、意欲ある多様な経営体に貸付後売渡しを行いました。

事業の実施に当たっては、経営体及び地域ニーズの把握に努め、農地売買等事業を中心に実施したほか、新規就農者（新規参入者）を支援する公社営農場リース事業に取り組みました。

ア 農地売買等事業

買入業務については、本年度計画 5,780ha、90 億円に対し、5,909ha、88 億 2,200 万円（計画対比 98.0%）の実績となりました。

また、売渡業務については、本年度計画 5,044ha、84 億 1,100 万円に対し、期限到来案件に加え早期買取希望案件を含めた 5,769ha、100 億 7,000 万円（計画対比 119.7%）の実績となりました。

イ 公社営農場リース事業

公社営農場リース事業については、本年度計画 16 地区、10 億 200 万円に対し、15 地区、10 億 900 万円（計画対比 100.7%）の実績となりました。

農地保有合理化等事業

(単位：ha、地区、千円、%)

区 分		計 画		実 績		計 画 対 比	
農地売買等事業		面積	金額	面積	金額	面積	金額
買入	担い手支援	5,780	9,000,000	5,909	8,822,467	102.2	98.0
	小 計	5,780	9,000,000	5,909	8,822,467	102.2	98.0
売渡	長期育成	1,632	4,132,000	1,631	4,131,990	99.9	100.0
	担い手支援	3,412	4,279,000	4,138	5,938,412	121.3	138.8
	小 計	5,044	8,411,000	5,769	10,070,402	114.4	119.7
計		10,824	17,411,000	11,678	18,892,869	107.9	108.5
公社営農場リース事業		地区	金額	地区	金額	地区	金額
酪農型		16	1,002,000	15	1,009,219	93.8	100.7
合 計		-	18,413,000	-	19,902,088	-	108.1

(3) 農地中間管理事業

本道農業の持続的な発展のためには、担い手への農地利用集積を進めるとともに、より一層の生産性の向上を図るための面的な集約化、さらには、耕作放棄地の発生防止と解消を図ることが重要となっています。

事業の実施に当たっては、市町村や農業委員会、JA 等と連携を図りながら、各地域における事業制度説明会の開催や関係者との情報交換・協議を積極的に行い、賃貸借による効率的・効果的な農用地の利用調整を推進しました。

しかし、出し手となる農地所有者や実施地域に対する支援措置として、大きな経済的インセンティブとなっている「機構集積協力金」の交付基準に係る制度の見直しがあり、農地中間管理権の設定については、大幅に減少することが見込まれたことから、当初計画 9,000ha から 1,280ha に計画変更しました。

ア 農地中間管理権の設定

農用地利用集積計画に基づく農地中間管理権の設定（借受）については、本年度計画 1,280ha、7,900 万円に対し、1,278ha、8,100 万円（計画対比 103.7%）の実績となりました。

イ 貸付

農用地利用配分計画に基づく貸付については、本年度計画 1,180ha、7,300 万円に対し、1,370ha、8,800 万円（計画対比 120.6%）の実績となりました。

農 地 中 間 管 理 事 業

(単位：ha、千円、%)

区 分	計 画		実 績		計 画 対 比	
	面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
農地中間管理事業						
農地中間管理権	1,280	79,000	1,278	81,908	99.8	103.7
貸 付	1,180	73,000	1,370	88,020	116.1	120.6
借受農地管理事業	-	-	-	-	-	-
事業推進費	-	159,000	-	140,113	-	88.1
合 計	-	311,000	-	310,041	-	99.7

(4) 農村施設整備事業

本道酪農畜産を取り巻く生産環境が厳しさを増す中、自給飼料基盤に立脚した酪農畜産経営の体質強化を図るため、畜産公共事業予算を有効に活用し、粗飼料基盤の整備はもとより、労働力軽減や粗飼料有効利用に資するTMRセンター及び搾乳施設等の整備を併せて推進しました。

事業実績については、農業基盤整備促進事業及び農地耕作条件改善事業で実施地区及び実施予算が増加したものの、台風などの影響により草地整備等の一部実施を次年度に繰り延べたことや入札執行残により、計画を下回る38億8,900万円の実績となりました。

また、年度内に執行できなかった予算については、関係機関と協議の上、次年度へ繰り越すこととしました。

農村施設整備事業

(単位：地区、千円、%)

区 分		計 画		実 績		計 画 対 比	
		地 区	金 額	地 区	金 額	地 区	金 額
畜産担い手育成 総合整備事業	継 続	22	4,151,000	22	3,310,712	100.0	79.8
	新 規	5	518,000	5	405,619	100.0	78.3
	計	27	4,669,000	27	3,716,331	100.0	79.6
農業基盤整備 促進事業	継 続	1	23,000	1	32,252	100.0	140.2
	新 規	10	91,000	9	101,929	90.0	112.0
	計	11	114,000	10	134,181	90.9	117.7
農地耕作条件 改善事業	継 続	-	-	-	-	-	-
	新 規	2	9,000	4	39,203	200.0	435.6
	計	2	9,000	4	39,203	200.0	435.6
合 計	継 続	23	4,174,000	23	3,342,964	100.0	80.1
	新 規	17	618,000	18	546,751	105.9	88.5
	計	40	4,792,000	41	3,889,715	102.5	81.2

(5) 農用地開発整備事業

自給飼料生産基盤等の事業実施に当たっては、これまで蓄積してきた草地整備の技術と経験を基に、工程短縮による基盤整備を積極的に推進しました。

また、独自に開発した作業機械を活用し、畑作地等を含めた農地の基盤整備について、関係機関・団体と連携し、積極的な普及・啓発に努めました。

直営事業と受託事業を合わせて、本年度計画 10,976ha、30億5,200万円に対し、台風などの影響により直営事業の事業量が減少しましたが、台風被害に伴う災害復旧工事や秋の土層・非補助工事の実施など受託事業で事業量が増加したため、11,989ha、31億1,000万円（計画対比 101.9%）の実績となりました。

また、直営機械の稼動については、事業量の増加に伴い本年度計画 59,000 時間に対し、60,900 時間（計画対比 103.2%）の実績となりました。

○ジャガイモシロシストセンチュウ駆除対策に協力 20.74ha

農用地開発整備事業

(単位：ha、千円、%)

区 分		計 画		実 績		計 画 対 比	
		面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
直 営 事 業	畜産担い手育成総合整備事業	4,110.0	1,978,000	3,579.4	1,654,746	87.1	83.7
	農業基盤整備促進事業	127.0	98,000	135.4	115,635	106.6	118.0
	農地耕作条件改善事業	13.0	8,000	44.2	33,513	340.0	418.9
	調 査	-	142,000	-	156,524	-	110.2
	小 計	4,250.0	2,226,000	3,759.0	1,960,418	88.4	88.1
受 託 事 業	草 地 ・ 耕 地 等 整 備	1,389.0	361,000	1,371.2	401,027	98.7	111.1
	土 層 ・ 非 補 助	4,726.0	290,000	5,579.3	360,381	118.1	124.3
	草 地 更 新 支 援 工 事 (公 社 New リ フ レ ッ シ ュ)	250.0	37,000	300.5	50,779	120.2	137.2
	交 付 金 事 業 等 (草 地 生 産 性 向 上 対 策 事 業)	361.0	105,000	979.6	302,865	271.4	288.4
	調 査	-	33,000	-	34,590	-	104.8
	小 計	6,726.0	826,000	8,230.6	1,149,642	122.4	139.2
合 計		10,976.0	3,052,000	11,989.6	3,110,060	109.2	101.9

(6) 畜産振興事業

乳肉繁殖雌牛の資質改良や増頭意欲のある農業者や新規就農者に対して乳肉用牛を貸付し、乳肉用牛の導入や優良肉用繁殖雌牛群の造成を推進しました。

また、十勝育成牧場においては、高生産性が期待できる乳肉用牛の育成や肥育牛の生産に努めました。

ア 乳肉用牛貸付事業

乳肉用牛貸付事業については、乳肉用牛の市場相場の高騰が常態化し、未だかつてない高値での取引となっており、貸付頭数が減少したものの本年度計画 1,584 頭、9 億 2,400 万円に対し、1,260 頭、9 億 6,400 万円（計画対比 104.3%）の実績となりました。

イ 乳肉用牛育成事業

乳肉用牛育成事業（十勝育成牧場）については、本年度計画 1,563 頭、7 億 3,600 万円に対し、市場価格の高騰と安定した需要のほか、飼養管理技術の向上による事故淘汰牛の減少や受胎率向上などにより、計画を大きく上回る 1,595 頭、9 億 6,800 万円（計画対比 131.6%）の実績となりました。

ウ 受精卵移植技術の活用

受精卵については、119 個（肉用牛 119 卵）の移植を行いました。

畜産振興事業

(単位：頭、千円、%)

区 分			計 画		実 績		計 画 対 比		
			頭 数	金 額	頭 数	金 額	頭 数	金 額	
乳肉用牛貸付事業	乳用牛	一 般	210	118,000	98	68,490	46.7	58.0	
		農 場 リ ー ス	874	481,000	814	581,941	93.1	121.0	
		小 計	1,084	599,000	912	650,431	84.1	108.6	
	肉用牛	優 良	500	325,000	348	313,573	69.6	96.5	
		小 計	500	325,000	348	313,573	69.6	96.5	
	計		1,584	924,000	1,260	964,004	79.5	104.3	
乳肉用牛育成事業	乳用牛	購 入	750	249,000	765	329,519	102.0	132.3	
		販 売	730	418,000	736	549,415	100.8	131.4	
		小 計	1,480	667,000	1,501	878,934	101.4	131.8	
	肉用牛	購 入	33	21,000	39	24,925	118.2	118.7	
		販 売	50	48,000	55	64,549	110.0	134.5	
		小 計	83	69,000	94	89,474	113.3	129.7	
	計		1,563	736,000	1,595	968,408	102.0	131.6	
	合 計			3,147	1,660,000	2,855	1,932,412	90.7	116.4

(7) 企画・管理部門

ア 業務改善の促進

(ア) 変化に対応した業務運営

本道の農業・農村は、担い手の不足や高齢化が進行する中で、米国の政権交代により、TPP交渉の合意の行方は不透明となり、今後の二国間貿易協定の動きなど、農業の将来に向けた不安感が高まっています。

また、国内では、農協改革や指定生乳生産者団体制度の見直しなど、今後の本道農業や酪農経営への影響が懸念されています。

こうした情勢の下で、28年度においても、様々な状況の変化に柔軟に対応して業務運営の効率化を進めるとともに、道内の関係市町村、JA等との連携を深めながら、各種事業を実施することによって、本道農業の振興に努めました。

(イ) 職場環境向上への取組

a 「安全」の徹底

実施する事業における労働災害の防止、交通事故・違反の防止について、統括労働安全衛生委員会を中心とした全社的な取組を強め、その徹底を図りました。

b 職員意識の高揚

当公社を取り巻く状況の変化を注視しながら、農家や地域の関係機関・団体との意見交換など、幅広いコミュニケーションに努めました。

また、各地域の農業の課題や振興方向等について地元関係者と認識を共有するとともに、事業の受益農家の要望を直接聞き取るなど、きめ細かな対応に努め、実効ある取組ができる職場環境づくりに努めました。

(ウ) 入札制度の適正な運用

入札制度の運用に当たっては、社会的な情勢変化に的確に対応するため、「入札監視委員会」の審議意見や入札結果を検証し、透明性・公正性などの確保に努めました。

イ 体質強化の取組

(ア) 組織運営の取組

「中期経営方針」(26年度～28年度)に基づいた事業を着実に推進することで、安定した経営を目指すとともに、内部けん制システムの充実やコンプライアンス体制の強化などにより、経営の管理に関わる職員の意識向上や透明性の高い事業運営を推進しました。

(イ) 事業推進の取組

農業の体質強化に向けて国が掲げる対策には、担い手の育成・確保、農地中間管理事業を活用した農地の大区画化・汎用化、自給飼料の生産拡大など当公社が実施する事業に関連する内容が盛り込まれています。

このような状況を踏まえ、関係機関・団体との連携の下、これまでに蓄積してきた情報や技術、機械力などを効果的に発揮し、的確な地元要望の把握やきめ細かな調整など、ニーズに即した事業の実施による事業量の確保に努め、体質強化に向けて事業推進に取り組みました。

(ウ) 組織体制の見直し

組織運営の効率化を図り、最大限の効果を発揮できる体制を目指し、本支所の機能の見直しや業務の集約化などの検討を行いました。

さらに、中期経営方針の事業目論見を勘案し、適正かつ効率的な職員体制を整備するため、事業量の変更を見通した計画的な配置や新規職員の継続的な採用などを行いました。

(エ) 職員の教育研修

業務の遂行に必要な資格取得を推奨するとともに、後継者を育成し、技術の継承が図られるよう努めました。

(オ) 収支均衡への取組

26年度に策定した中期経営方針に基づき、関係機関・団体との連携を一層深めながら事業を推進するとともに、各職員がコスト意識を持って業務に取り組み、収支均衡化に努めました。

(2) 評 議 員 会

開催年月日	事 項	否議決
平成28年6月23日（木） 於：（公財）北海道 農業公社 会議室	定時評議員会 1 報告事項 (1) 平成27年度事業報告、貸借対照表、正味財産増減計算書、 キャッシュ・フロー計算書、附属明細書、財産目録について (2) 平成28年度事業計画及び収支予算について 2 決議事項 (1) 平成28年度役員報酬について (2) 第17期評議員11名の選任について (3) 第18期理事11名及び監事2名の選任について 3 その他 (1) 新たな担い手確保・経営体質強化対策事業について (2) ジャガイモシロシストセンチュウ防除法開発に係る公社の 対応について	了承 了承 議決 議決 議決 了承 了承
平成28年9月28日（水） 於：（公財）北海道 農業公社 会議室	第1回臨時評議員会 1 決議事項 (1) 評議員会議長の選出について (2) 役員等候補選出委員会委員の選任について 2 報告事項 (1) 役員報酬審議会の委員について (2) 平成28年度事業の進捗及び収支見通しについて (3) 第2次中期経営方針の策定について 3 その他 (1) 公社事業における8月から大雨等による被害状況等について (2) ジャガイモシロシストセンチュウ防除に係る公社の対応について (3) 新規就農者の就農実態について	議決 議決 了承 了承 了承 了承 了承
平成29年2月23日（木） 於：（公財）北海道 農業公社 会議室	第2回臨時評議員会 1 報告事項 (1) 平成28年度事業計画の変更及び収支予算の補正について (2) 平成28年度事業の進捗及び収支見通しについて (3) 平成29年度事業計画大綱について (4) 担い手育成委員会規程及び担い手育成会規程の改正について (5) 第2次中期経営方針（素案）について 2 その他 (1) 学校法人八紘学園北海道農業専門学校と（公財）北海道農業公社 との連携協定について	了承 了承 了承 了承 了承 了承

(3) 監事会

開催年月日	事項	否議決
平成28年5月24日（火） 於：（公財）北海道 農業公社 役員応接室	第1回監事会 1 付議事項 (1) 平成27年度決算定期監査の監査報告について (2) 会計監査人の監査報告書について (3) 平成27年度監査報告書の作成について 2 報告事項 (1) 平成28年度監事付き職員及び監査補助者の指名結果について	議決 議決 議決 了承
平成28年6月23日（木） 於：（公財）北海道 農業公社 役員応接室	第2回監事会 1 付議事項 (1) 代表監事の互選について	議決
平成28年9月15日（木） 於：（公財）北海道 農業公社 役員応接室	第3回監事会 1 付議事項 (1) 平成28年度支所・牧場定期監査の実施について (2) 平成28年度上期本所定期監査の実施について	議決 議決
平成28年11月28日（月） 於：（公財）北海道 農業公社 役員応接室	第4回監事会 1 付議事項 (1) 平成28年度支所・牧場定期監査の監査報告について (2) 平成28年度上期本所定期監査の監査報告について 2 報告事項 (1) 平成28年度監査補助者の指名について	議決 議決 了承
平成29年3月13日（月） 於：（公財）北海道 農業公社 役員応接室	第5回監事会 1 付議事項 (1) 平成28年度決算定期監査の実施について (2) 平成29年度監事監査の実施計画について 2 報告事項 (1) 平成29年度監事付き職員及び監査補助者の指名依頼の取り進めについて	議決 議決 了承

平成28年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

平成29年6月

公益財団法人 北海道農業公社

III 財 務 諸 表 等

1 貸 借 対 照 表

平成29年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 預金	1,155,814,898	1,099,763,734	56,051,164
(2) 事業未収金	364,202,715	327,852,915	36,349,800
(3) 有価証券	4,780,000,000	4,970,000,000	-190,000,000
(4) 棚卸資産			
農用地	59,783,995,729	61,148,462,020	-1,364,466,291
合理化譲渡施設	337,112,670	239,792,340	97,320,330
合理化譲渡施設引当金	-49,758,330	-51,611,460	1,853,130
農場リース譲渡施設	1,416,225,753	1,080,823,927	335,401,826
農場リース譲渡引当金	-84,327,000	-78,580,000	-5,747,000
経構リース譲渡施設	85,360,800	85,360,800	0
経構リース譲渡引当金	-51,206,400	-46,939,200	-4,267,200
貸付牛	1,586,763,382	1,541,627,563	45,135,819
育成牛	472,433,988	383,366,273	89,067,715
未成工事支出金	6,077,059	2,705,888	3,371,171
広域譲渡施設	0	81,913,233	-81,913,233
広域譲渡施設引当金	0	-73,725,233	73,725,233
貯蔵品	7,196,873	6,628,691	568,182
棚卸資産計	63,509,874,524	64,319,824,842	-809,950,318
(5) 職員貸付金	52,794,380	56,256,222	-3,461,842
(6) 前払費用	19,740,781	12,334,765	7,406,016
(7) 未収収益	9,801,777	10,249,173	-447,396
流動資産合計	69,892,229,075	70,796,281,651	-904,052,576
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産運用預金	253,990,000	253,990,000	0
基本財産合計	253,990,000	253,990,000	0
(2) 特定資産			
特定資産運用預金			
開発基金運用預金	190,000,000	190,000,000	0
機械整備基金運用預金	649,073,924	650,914,379	-1,840,455
体制強化基金運用預金	500,000,000	500,000,000	0
農業法人資金運用預金	100,000,000	100,000,000	0
農業経営基金運用預金	300,000,000	300,000,000	0
農地売買円滑化積立運用預金	12,622,070	23,955,300	-11,333,230
退職給付引当金運用預金	1,393,253,500	1,552,994,900	-159,741,400
寄託金(開発基金)運用預金	453,600,000	453,600,000	0
寄託金(農業経営基金)運用預金	100,000,000	100,000,000	0
就農支援資金貸倒引当金運用預金	36,486,000	39,140,000	-2,654,000
就農啓発基金運用預金	46,979,709	51,347,557	-4,367,848
農場リース事業貸付金運用預金	0	1,502,070	-1,502,070
農業青年海外派遣等事業資金運用預金	22,060,588	22,060,588	0
経営規模拡大支援強化運用預金	37,000,000	37,000,000	0
特定資産運用預金計	3,841,075,791	4,022,514,794	-181,439,003
特定資産合計	3,841,075,791	4,022,514,794	-181,439,003
(3) その他固定資産			
建物構築物	503,713,968	528,340,557	-24,626,589
農業開発機械	323,776,300	316,604,633	7,171,667
機械器具	13,112,774	12,518,810	593,964
車輛運搬具	7,396,907	7,221,707	175,200
什器・備品	6,884,399	6,340,215	544,184

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
II 負債の部			
1. 流動負債			
(1) 1年内返済予定長期借入金	8,511,710,333	7,723,097,933	788,612,400
(2) 未払金	500,368,525	471,683,989	28,684,536
(3) 諸預り金	21,580,875	21,803,888	-223,013
(4) 事業預り金	12,625,000	15,424,000	-2,799,000
(5) 前受収益	10,866,891	10,518,414	348,477
(6) 1年内家畜譲渡予納金	158,755,271	113,346,207	45,409,064
(7) 工事補償引当金	50,795,000	47,970,000	2,825,000
流動負債合計	9,266,701,895	8,403,844,431	862,857,464
2. 固定負債			
(1) 事業借入金			
合理化事業借入金	48,206,426,520	50,021,987,590	-1,815,561,070
法人出資事業借入金	208,279,000	235,443,000	-27,164,000
経構リース事業借入金	29,887,200	34,154,400	-4,267,200
農村施設事業借入金	11,400,000	15,200,000	-3,800,000
畜産振興事業借入金	804,125,863	604,965,920	199,159,943
就農支援資金貸付事業借入金	2,748,213,425	3,181,526,318	-433,312,893
事業借入金計	52,008,332,008	54,093,277,228	-2,084,945,220
(2) 家畜仮受補助金	76,565,399	102,006,092	-25,440,693
(3) 家畜譲渡予納金	215,402,359	183,327,294	32,075,065
(4) 担い手対策前受金	3,792,073,730	4,036,133,130	-244,059,400
(5) 円滑化担い手対策前受金	12,622,070	23,955,300	-11,333,230
(6) 役員退職慰労引当金	16,619,500	48,350,900	-31,731,400
(7) 退職給付引当金	1,376,634,000	1,504,644,000	-128,010,000
(8) 資産除去債務	33,063,845	0	33,063,845
(9) 寄託金	553,600,000	553,600,000	0
固定負債合計	58,084,912,911	60,545,293,944	-2,460,381,033
負債合計	67,351,614,806	68,949,138,375	-1,597,523,569
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
基本財産	203,990,000	203,990,000	0
指定正味財産合計	203,990,000	203,990,000	0
(うち基本財産への充当額)	(203,990,000)	(203,990,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	10,959,805,382	10,929,819,301	29,986,081
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,845,114,221)	(1,852,824,594)	(-7,710,373)
正味財産合計	11,163,795,382	11,133,809,301	29,986,081
負債及び正味財産合計	78,515,410,188	80,082,947,676	-1,567,537,488

2 正味財産増減計算書

平成28年 4月1日から平成29年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,051,649	1,093,744	-42,095
基本財産運用益	1,051,649	1,093,744	-42,095
特定資産運用益	15,820,727	17,474,256	-1,653,529
農業青年海外派遣等事業資金運用益	88,241	92,832	-4,591
体制強化基金運用益	2,055,753	2,155,889	-100,136
農地売買円滑化積立運用益	95,572	142,580	-47,008
農業法人基金運用益	410,000	431,068	-21,068
農業経営基金運用益	1,310,999	1,314,592	-3,593
寄託金(農業経営基金)運用益	414,601	431,178	-16,577
開発基金運用益	830,300	832,574	-2,274
機械整備基金運用益	2,328,600	2,617,429	-288,829
寄託金(開発基金)運用益	1,879,276	1,954,459	-75,183
退職給付引当金運用益	6,404,084	6,924,988	-520,904
経営規模拡大支援強化運用益	3,154	1,084	2,070
農場リース事業貸付金運用益	147	575,583	-575,436
事業収益	15,878,177,621	15,920,369,921	-42,192,300
担い手支援事業	77,760,365	80,049,478	-2,289,113
会費収益	65,494,000	66,306,000	-812,000
担い手支援事業負担金収益	6,380,216	7,399,647	-1,019,431
事業受託収益	5,886,149	6,343,831	-457,682
農地売買等事業	10,830,049,887	10,983,794,605	-153,744,718
売渡収益	10,056,471,438	10,201,887,153	-145,415,715
賃貸借事業収益	3,270,614	3,270,614	0
一時貸付事業収益	576,058,002	586,449,244	-10,391,242
受入管理料	190,393,833	192,187,594	-1,793,761
担い手対策前受金戻入	3,856,000	0	3,856,000
法人出資事業	1,727,065	1,858,415	-131,350
受入管理料	1,727,065	1,858,415	-131,350
農場リース事業	272,363,239	322,309,386	-49,946,147
売渡収益	215,477,757	261,954,104	-46,476,347
貸付料	56,885,482	60,355,282	-3,469,800
経構リース事業	4,789,931	75,414,725	-70,624,794
売渡収益	0	70,005,600	-70,005,600
貸付料	4,789,931	5,409,125	-619,194
農地中間管理事業	569,712,262	185,103,237	384,609,025
賃貸借事業収益	560,493,716	184,016,376	376,477,340
手数料収益	9,218,546	1,086,861	8,131,685
畜産担い手事業	1,989,805,174	2,240,600,177	-250,795,003
譲渡代	1,986,329,174	2,236,240,177	-249,911,003
工事補償引当金戻入	3,476,000	4,360,000	-884,000
耕作条件事業	17,471,954	75,103,248	-57,631,294
譲渡代	17,471,954	75,103,248	-57,631,294
広域連携事業	9,503,820	9,720,468	-216,648
貸付料	9,503,820	9,720,468	-216,648
基盤促進事業	51,889,349	14,228,937	37,660,412
譲渡代	51,889,349	14,228,937	37,660,412
農用地開発事業	987,255,610	936,038,851	51,216,759
草地開発事業受託施工収益	176,710,062	125,569,355	51,140,707
農地開発事業受託施工収益	3,429,950	0	3,429,950
耕地整備事業受託施工収益	220,887,043	249,974,618	-29,087,575
土層改良事業受託施工収益	411,160,950	431,643,023	-20,482,073
交付金施工収益	175,067,605	128,851,855	46,215,750
調査受託事業	34,590,197	42,337,505	-7,747,308
調査料(受託)	34,590,197	42,337,505	-7,747,308
乳用牛貸付事業	153,790,269	188,647,472	-34,857,203
売渡収益	128,442,199	166,322,317	-37,880,118
受入管理料	25,348,070	22,325,155	3,022,915
肉用牛貸付事業	226,280,266	210,850,920	15,429,346
売渡収益	210,490,170	196,203,908	14,286,262
受入管理料	6,422,220	7,034,330	-612,110
事業受取利息	9,367,876	7,612,682	1,755,194
水田肉牛貸付事業	1,782,355	18,315,017	-16,532,662
売渡収益	1,765,740	18,117,642	-16,351,902
受入管理料	0	35,908	-35,908
事業受取利息	16,615	161,467	-144,852
乳肉牛育成事業	616,290,014	504,924,765	111,365,249

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
壳渡収益	616,290,014	504,924,765	111,365,249
農業技術研修員受入事業	3,913,689	3,801,646	112,043
事業受託収益	3,913,689	3,801,646	112,043
受託事業	27,200,175	27,271,069	-70,894
受託事業収益	27,200,175	27,271,069	-70,894
共通管理収益	2,002,000	0	2,002,000
退職給付引当金戻入	2,002,000	0	2,002,000
受取補助金等	3,261,602,152	3,348,147,130	-86,544,978
担い手支援事業	633,224,268	605,009,118	28,215,150
担い手支援事業補助金	36,397,000	39,494,000	-3,097,000
経営体質強化研修事業補助金	3,350,714	0	3,350,714
償還免除事業補助金	261,456,000	276,362,000	-14,906,000
農業青年交流促進事業補助金	1,308,000	1,308,000	0
青年就農給付金交付事業補助金	330,712,554	287,845,118	42,867,436
農地売買等事業	91,636,000	123,500,000	-31,864,000
推進費補助金	76,311,000	80,148,000	-3,837,000
資金導入補助金	13,974,000	42,568,000	-28,594,000
円滑化助成金	1,351,000	784,000	567,000
法人出資事業	188,000	223,000	-35,000
推進費補助金	26,000	32,000	-6,000
資金導入補助金	162,000	191,000	-29,000
農場リース事業	426,486,737	249,505,345	176,981,392
補助金	424,919,000	247,899,000	177,020,000
資金導入補助金	1,158,201	1,434,625	-276,424
助成金	409,536	171,720	237,816
経構リース事業	221,000	590,000	-369,000
推進費補助金	221,000	590,000	-369,000
農地中間管理事業	140,113,147	161,236,029	-21,122,882
推進費補助金	140,113,147	161,236,029	-21,122,882
畜産担い手事業	1,736,538,000	1,969,124,000	-232,586,000
補助金	1,736,538,000	1,969,124,000	-232,586,000
耕作条件事業	21,764,000	113,444,712	-91,680,712
補助金	21,764,000	113,444,712	-91,680,712
基盤促進事業	82,391,000	44,694,000	37,697,000
補助金	82,391,000	44,694,000	37,697,000
交付金事業	127,798,000	80,183,000	47,615,000
交付金	127,798,000	80,183,000	47,615,000
乳肉牛貸付事業	642,000	637,926	4,074
業務費補助	642,000	637,926	4,074
乳肉牛育成事業	600,000	0	600,000
補助金	600,000	0	600,000
寄付金収益	0	172,208	-172,208
担い手支援事業	0	172,208	-172,208
雑収益	71,414,374	84,671,202	-13,256,828
受取利息	6,959,464	8,337,850	-1,378,386
雑収益	64,454,910	76,333,352	-11,878,442
経常収益計	19,228,066,523	19,371,928,461	-143,861,938
(2) 経常費用			
事業費	19,127,157,841	19,262,870,779	-135,712,938
就農促進支援活動	3,060,227	2,958,570	101,657
助成金	3,060,227	2,958,570	101,657
農業青年海外派遣事業	4,892,996	5,679,110	-786,114
派遣研修費	4,892,996	5,679,110	-786,114
青年就農給付金事業	315,625,000	274,375,000	41,250,000
青年就農給付金	315,625,000	274,375,000	41,250,000
就農支援資金貸付事業	267,926,000	282,832,000	-14,906,000
就農支援資金貸付管理事業費	261,456,000	276,362,000	-14,906,000
就農支援資金貸倒引当金繰入	6,470,000	6,470,000	0
就農啓発基金事業	6,367,848	3,077,660	3,290,188
新規就農優良農業経営者表彰事業費	860,824	882,636	-21,812
研修生受入環境整備支援事業費	3,404,864	1,092,864	2,312,000
新規就農者等育成団体支援事業費	401,728	401,728	0
担い手育成確保対策調査研究事業費	1,700,432	700,432	1,000,000
農地売買等事業	10,246,198,298	10,416,754,509	-170,556,211
農地・施設買入高	8,834,531,257	8,907,776,690	-73,245,433
農地・施設壳渡原価	10,064,009,700	10,199,952,910	-135,943,210
農地・施設棚卸高	-8,822,467,480	-8,896,168,120	73,700,640
借上費	3,270,614	3,270,614	0
事業支払利息	13,974,668	42,570,192	-28,595,524
農地売買支援事業推進費	127,627,608	129,273,311	-1,645,703
円滑化事業費	1,501,320	872,200	629,120
譲渡施設引当金繰入	23,818,320	29,357,640	-5,539,320
棚卸資産評価損	-67,709	-150,928	83,219
法人出資事業	207,728	239,663	-31,935

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
法人事業推進費	45,369	48,113	-2,744
事業支払利息	162,359	191,550	-29,191
農場リース事業	681,255,481	550,736,387	130,519,094
農場買入高	986,314,873	509,084,911	477,229,962
農場整備売渡原価	202,097,000	245,346,520	-43,249,520
農場リース棚卸高	-583,890,826	-274,116,191	-309,774,635
実施設計費	19,207,800	10,422,000	8,785,800
工事雑費	3,696,689	2,680,000	1,016,689
租税公課	532,744	999,522	-466,778
事業支払利息	1,158,201	1,434,625	-276,424
農場リース引当金繰入	52,139,000	54,885,000	-2,746,000
経構リース事業	4,751,962	73,445,721	-68,693,759
施設等買入高	86,190	92,270	-6,080
施設等売渡原価	0	68,061,000	-68,061,000
経構リース事業推進費	368,572	965,251	-596,679
支払管理料	30,000	60,000	-30,000
経構リース引当金繰入	4,267,200	4,267,200	0
農地中間管理事業	560,639,566	184,114,846	376,524,720
賃料	560,493,716	184,016,376	376,477,340
評価委員会運営費	145,850	98,470	47,380
畜産担い手事業	1,681,393,694	1,954,775,337	-273,381,643
基本施設整備費	0	4,062,960	-4,062,960
農業用施設整備費	1,509,217,920	1,864,771,200	-355,553,280
農機具等導入事業費	92,232,000	46,440,000	45,792,000
測量試験費	73,407,600	31,811,400	41,596,200
事業支払利息	6,536,174	7,689,777	-1,153,603
耕作条件事業	185,290	0	185,290
事業支払利息	185,290	0	185,290
広域連携事業	8,762,753	8,963,353	-200,600
租税公課	335,324	338,336	-3,012
委託料	42,917	42,917	0
事業支払利息	196,512	394,100	-197,588
広域施設引当金繰入	8,188,000	8,188,000	0
基盤促進事業	99,829	10,537	89,292
事業支払利息	99,829	10,537	89,292
農用地開発事業	1,639,913,846	1,785,385,698	-145,471,852
草地開発事業費	1,097,774,690	1,221,264,067	-123,489,377
農地開発事業費	429,392	0	429,392
耕地整備事業費	112,024,000	209,089,243	-97,065,243
土層改良事業費	125,403,729	146,397,447	-20,993,718
交付金事業費	258,770,004	177,128,756	81,641,248
工事補償引当金繰入	45,512,031	31,506,185	14,005,846
調査受託事業	42,598,579	40,501,380	2,097,199
労務費	9,159,917	5,443,495	3,716,422
業務費	158,976	296,568	-137,592
器材消耗品費	5,882,973	4,275,294	1,607,679
委託費	27,396,713	30,486,023	-3,089,310
機械事業	362,198,258	327,924,943	34,273,315
機械損料	348,186,537	314,376,189	33,810,348
燃料費	14,011,721	13,548,754	462,967
乳用牛貸付事業	129,173,839	167,213,417	-38,039,578
公社牛買入高	68,260,342	129,478,076	-61,217,734
公社牛売渡原価	128,442,199	166,322,317	-37,880,118
公社牛棚卸高	-68,260,342	-129,478,076	61,217,734
登録料	731,640	891,100	-159,460
肉用牛貸付事業費	218,169,115	202,844,757	15,324,358
補助牛買入高	317,573,586	276,065,609	41,507,977
補助牛売渡原価	21,876,070	8,502,463	13,373,607
更新牛売渡原価	132,960,151	121,221,236	11,738,915
公優牛売渡原価	51,653,628	65,212,699	-13,559,071
補助牛棚卸高	-313,573,265	-274,798,099	-38,775,166
事業支払利息	7,678,945	6,640,849	1,038,096
乳肉用牛貸付事業貸倒引当金繰入	2,791,807	0	2,791,807
水田肉牛貸付事業	1,776,857	18,218,871	-16,442,014
水田肉牛売渡原価	1,765,740	18,117,642	-16,351,902
事業支払利息	11,117	101,229	-90,112
乳肉牛育成事業	431,683,610	392,878,107	38,805,503
育成牛売渡原価	255,593,419	234,181,425	21,411,994
家畜費	66,960,380	60,935,617	6,024,763
草地費	26,597,755	23,191,441	3,406,314
設備費	59,015,450	54,242,369	4,773,081
労務費	4,905,759	4,447,834	457,925
販売費	18,610,847	15,879,421	2,731,426
役員報酬	22,026,384	20,696,184	1,330,200

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
給料手当	1,042,107,066	1,040,673,712	1,433,354
賃金	360,230,294	349,665,542	10,564,752
法定福利費(職員等)	194,923,758	185,219,400	9,704,358
福利厚生費(職員等)	22,998,838	12,008,691	10,990,147
法定福利費(臨時職員)	64,664,222	64,319,215	345,007
福利厚生費(臨時職員)	8,522,828	5,519,358	3,003,470
退職給付費用	5,745,000	845,500	4,899,500
退職給付引当金繰入	75,106,300	83,326,675	-8,220,375
旅費交通費	51,420,469	53,953,523	-2,533,054
通信費	17,702,918	17,358,215	344,703
事務費	59,904,697	54,152,314	5,752,383
業務費	51,123,885	47,451,673	3,672,212
施設費	380,821,639	393,486,434	-12,664,795
租税公課	50,006,096	91,979,161	-41,973,065
負担金	26,717,090	32,032,970	-5,315,880
委託費	31,452,027	38,819,499	-7,367,472
運転管理費	309,694	554,627	-244,933
雑費	38,955,468	56,646,991	-17,691,523
電算運用費	12,746,585	21,231,229	-8,484,644
管理費	45,140,920	45,548,346	-407,426
役員報酬	19,363,436	13,367,816	5,995,620
給料手当	4,395,511	4,485,345	-89,834
賃金	230,373	350,236	-119,863
法定福利費(職員等)	2,810,301	2,399,310	410,991
福利厚生費(職員等)	663,183	152,652	510,531
法定福利費(臨時職員)	61,695	102,764	-41,069
福利厚生費(臨時職員)	9,875	2,515	7,360
退職給付費用	0	44,500	-44,500
退職給付引当金繰入	698,200	5,646,225	-4,948,025
旅費交通費	991,397	947,243	44,154
通信費	50,234	42,584	7,650
事務費	378,864	348,065	30,799
業務費	10,030,085	10,076,449	-46,364
施設費	1,303,379	1,565,409	-262,030
租税公課	2,612,907	2,946,041	-333,134
負担金	346,950	340,450	6,500
雑費	619,412	2,090,290	-1,470,878
電算運用費	575,118	640,452	-65,334
経常費用計	19,172,298,761	19,308,419,125	-136,120,364
当期経常増減額	55,767,762	63,509,336	-7,741,574
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	2,339,943	1,050,507	1,289,436
経常外収益計	2,339,943	1,050,507	1,289,436
(2) 経常外費用			
固定資産処分損	1,230,460	15,541,858	-14,311,398
資産除却債務会計基準の適用に伴う影響額	26,891,164	0	26,891,164
経常外費用計	28,121,624	15,541,858	12,579,766
当期経常外増減額	-25,781,681	-14,491,351	-11,290,330
当期一般正味財産増減額	29,986,081	49,017,985	-19,031,904
一般正味財産期首残高	10,929,819,301	10,880,801,316	49,017,985
一般正味財産期末残高	10,959,805,382	10,929,819,301	29,986,081
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	844,348	878,155	-33,807
一般正味財産への振替額	844,348	878,155	-33,807
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	203,990,000	203,990,000	0
指定正味財産期末残高	203,990,000	203,990,000	0
III 正味財産期末残高	11,163,795,382	11,133,809,301	29,986,081

正味財産増減計算書内訳表

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計			収 益 事 業 等 会 計			法 人 会 計	内 部 取 引 控 除	合 計	
	農業担い手育成確保事業	農地保有合理化等事業		農用地開発整備事業	他の事業	共通				小 計
		農地中間管理事業	農村施設整備事業							
公1	公2	共通	公1	公2	共通	小 計	小 計			
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産運用益										
基本財産運用益	88,241			4,290,079		4,378,320	5,038,176		1,051,649	
特定資産運用益	88,241					88,241			1,051,649	
農業青年海外派遣等事業資金運用益									15,820,727	
体制強化基金運用益				2,055,753		2,055,753			2,055,753	
農地売買円滑化積立運用益				95,572		95,572			95,572	
農業法人基金運用益				410,000		410,000			410,000	
農業経営基金運用益				1,310,999		1,310,999			1,310,999	
寄託金(農業経営基金)運用益				414,601		414,601			414,601	
開発基金運用益							830,300		830,300	
機械整備基金運用益							2,328,600		2,328,600	
寄託金(開発基金)運用益							1,879,276		1,879,276	
退職給付引当金運用益										
経営規模拡大支援強化運用益										
農場リース事業貸付金運用益										
事業収益	77,760,365	13,747,312,681		3,154		13,825,073,046	3,980,405,791	-1,960,417,080	15,878,177,621	
担い手支援事業	77,760,365					77,760,365			77,760,365	
会費収益	65,494,000					65,494,000			65,494,000	
担い手支援事業負担金収益	6,380,216					6,380,216			6,380,216	
事業受託収益	5,886,149					5,886,149			5,886,149	
農地売買等事業										
売渡収益		10,830,049,887				10,830,049,887			10,830,049,887	
賃貸借事業収益		10,056,471,438				10,056,471,438			10,056,471,438	
一時貸付事業収益		3,270,614				3,270,614			3,270,614	
受入管理料		576,058,002				576,058,002			576,058,002	
担い手対策前受金戻入		190,393,833				190,393,833			190,393,833	
法人出資事業		3,856,000				3,856,000			3,856,000	
受入管理料		1,727,065				1,727,065			1,727,065	
農場リース事業		1,727,065				1,727,065			1,727,065	
売渡収益		272,363,239				272,363,239			272,363,239	
貸付料		215,477,757				215,477,757			215,477,757	
経構リース事業		56,885,482				56,885,482			56,885,482	
貸付料		4,789,931				4,789,931			4,789,931	
農地中間管理事業		4,789,931				4,789,931			4,789,931	
賃貸借事業収益		569,712,262				569,712,262			569,712,262	
手数料収益		560,493,716				560,493,716			560,493,716	
		9,218,546				9,218,546			9,218,546	

(単位:円)

科 目	公益目的事業		事業等会計		法人会計	内部取引控除	合計
	事業		事業				
	公1	公2	他1	共通			
畜産担い手事業			小計	小計			
譲渡代	1,989,805,174	1,989,805,174	1,989,805,174				1,989,805,174
工事補償引当金戻入	1,986,329,174	1,986,329,174	1,986,329,174				1,986,329,174
耕作条件事業	3,476,000	3,476,000	3,476,000				3,476,000
譲渡代	17,471,954	17,471,954	17,471,954				17,471,954
広域連携事業	17,471,954	17,471,954	17,471,954				17,471,954
貸付料	9,503,820	9,503,820	9,503,820				9,503,820
基礎促進事業	9,503,820	9,503,820	9,503,820				9,503,820
譲渡代	51,889,349	51,889,349	51,889,349				51,889,349
譲渡代	51,889,349	51,889,349	51,889,349				51,889,349
農用地開発事業							
草地開発事業受託施工収益			2,791,149,370			-1,803,893,760	987,255,610
農地開発事業受託施工収益			176,710,062				176,710,062
耕地整備事業受託施工収益			3,429,950				3,429,950
土層改良事業受託施工収益			220,887,043				220,887,043
草地開発事業直営施工収益			411,160,950				411,160,950
耕地開発事業直営施工収益			1,751,103,360				1,751,103,360
交付金施工収益			52,790,400				52,790,400
調査受託事業			175,067,605				175,067,605
調査料(直営)			191,113,517				191,113,517
調査料(受託)			156,523,320				156,523,320
乳用牛貸付事業			34,590,197				34,590,197
売渡収益			153,790,269				153,790,269
受入管理料			128,442,199				128,442,199
肉用牛貸付事業			25,348,070				25,348,070
売渡収益			226,280,266				226,280,266
受入管理料			210,490,170				210,490,170
事業受取利息			6,422,220				6,422,220
水田肉牛貸付事業			9,367,876				9,367,876
売渡収益			1,782,355				1,782,355
事業受取利息			1,765,740				1,765,740
乳肉牛育成事業			16,615				16,615
売渡収益			616,290,014				616,290,014
農業技術研修員受入事業			616,290,014				616,290,014
事業受託収益			3,913,689				3,913,689
受託事業			3,913,689				3,913,689
受託事業収益			27,200,175				27,200,175
共通管理収益			27,200,175				27,200,175
退職給付引当金戻入					2,002,000		2,002,000
受取補助金等					2,002,000		2,002,000
担い手支援事業	633,224,268	2,499,337,884	3,132,562,152				3,261,602,152
担い手支援事業補助金	633,224,268		633,224,268				633,224,268
経営体質強化研修事業補助金	36,397,000		36,397,000				36,397,000
	3,350,714		3,350,714				3,350,714

(単位:円)

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計		收 益 事 業 等 会 計			法 人 会 計	内 部 取 引 控 除	合 計	
	農 業 担 当 手 育 成 補 助 事 業	農 地 保 有 合 理 化 等 事 業 農 地 中 間 管 理 事 業 農 村 施 設 整 備 事 業	小 計	農 用 地 開 発 整 備 事 業 畜 産 振 興 事 業	共 通				
					公1				公2
償還免除事業補助金	261,456,000		261,456,000					261,456,000	
農業青年交流促進事業補助金	1,308,000		1,308,000					1,308,000	
青年就農給付金交付事業補助金	330,712,554		330,712,554					330,712,554	
農地売買等事業		91,636,000	91,636,000					91,636,000	
推進費補助金		76,311,000	76,311,000					76,311,000	
資金導入補助金		13,974,000	13,974,000					13,974,000	
円消化助成金		1,351,000	1,351,000					1,351,000	
法人出資事業		188,000	188,000					188,000	
推進費補助金		26,000	26,000					26,000	
資金導入補助金		162,000	162,000					162,000	
農場リース事業		426,486,737	426,486,737					426,486,737	
補助金		424,919,000	424,919,000					424,919,000	
資金導入補助金		1,158,201	1,158,201					1,158,201	
助成金		409,536	409,536					409,536	
経構リース事業		221,000	221,000					221,000	
推進費補助金		221,000	221,000					221,000	
農地中間管理事業		140,113,147	140,113,147					140,113,147	
推進費補助金		140,113,147	140,113,147					140,113,147	
畜産担い手事業		1,736,538,000	1,736,538,000					1,736,538,000	
補助金		1,736,538,000	1,736,538,000					1,736,538,000	
耕作条件事業		21,764,000	21,764,000					21,764,000	
補助金		21,764,000	21,764,000					21,764,000	
基盤促進事業		82,391,000	82,391,000					82,391,000	
補助金		82,391,000	82,391,000					82,391,000	
交付金事業				127,798,000		127,798,000		127,798,000	
交付金				127,798,000		127,798,000		127,798,000	
乳肉牛貸付事業				642,000		642,000		642,000	
業務費補助				642,000		642,000		642,000	
乳肉牛育成事業				600,000		600,000		600,000	
補助金				600,000		600,000		600,000	
雑収益							18,412,098	18,412,098	
受取利息	2,809,649	26,400,709	29,210,534	23,791,742		23,791,742		6,959,464	
雑収益	21	1,392	1,589	759,835		759,835		6,959,464	
雑収益	2,809,628	26,399,317	29,208,945	23,031,907		23,031,907		12,214,058	
(2)経常費用	713,882,523	16,277,341,353	16,991,224,052	4,138,275,709		4,169,389,573		19,228,066,523	
事業費									
就農促進支援活動	733,402,370	16,296,966,063	17,030,368,433	4,027,820,895		4,057,206,488		19,127,157,841	
助成金	3,060,227		3,060,227	29,385,593				3,060,227	
農業青年海外派遣事業	3,060,227		3,060,227					3,060,227	
派遣研修費	4,892,996		4,892,996					4,892,996	
青年就農給付金事業	4,892,996		4,892,996					4,892,996	
青年就農給付金	315,625,000		315,625,000					315,625,000	
青年就農給付金	315,625,000		315,625,000					315,625,000	

(単位:円)

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計		收 益 事 業 等 会 計		法 人 会 計	内 部 取 引 控 除	合 計
	公 益 目 的 事 業 会 計		收 益 事 業 等 会 計				
	農 業 担 い 手 育 成 施 保 事 業	農 地 保 有 合 理 化 等 事 業 農 地 中 間 管 理 事 業 農 村 施 設 整 備 事 業	農 用 地 開 発 整 備 事 業 畜 産 振 興 事 業	其 他 の 事 業			
	公1	公2	小 計	小 計			
測量試験費		217,030,320	217,030,320			-143,622,720	73,407,600
事業支払利息		6,536,174	6,536,174				6,536,174
耕作条件事業		36,825,370	36,825,370			-36,640,080	185,290
定額助成費		8,142,120	8,142,120			-8,142,120	0
定率助成費		25,370,280	25,370,280			-25,370,280	0
測量試験費		3,127,680	3,127,680			-3,127,680	0
事業支払利息		185,290	185,290				185,290
広域連携事業		8,762,753	8,762,753				8,762,753
租税公課		335,324	335,324				335,324
委託料		42,917	42,917				42,917
事業支払利息		196,512	196,512				196,512
広域施設引当金繰入		8,188,000	8,188,000				8,188,000
基礎促進事業		125,508,349	125,508,349			-125,408,520	99,829
定率助成費		62,845,200	62,845,200			-62,845,200	0
定額助成費		52,790,400	52,790,400			-52,790,400	0
測量試験費		9,772,920	9,772,920			-9,772,920	0
事業支払利息		99,829	99,829				99,829
農用地開発事業				1,639,913,846			1,639,913,846
草地開発事業費				1,097,774,690			1,097,774,690
農地開発事業費				429,392			429,392
耕地整備事業費				112,024,000			112,024,000
土層改良事業費				125,403,729			125,403,729
交付金事業費				258,770,004			258,770,004
工事補償引当金繰入				45,512,031			45,512,031
調査委託事業				42,598,579			42,598,579
労務費				9,159,917			9,159,917
業務費				158,976			158,976
器材消耗品費				5,882,973			5,882,973
委託費				27,396,713			27,396,713
機械事業				362,198,258			362,198,258
機械損料				348,186,537			348,186,537
燃料費				14,011,721			14,011,721
乳用牛貸付事業				129,173,839			129,173,839
公社牛買入高				68,260,342			68,260,342
公社牛壳渡原価				128,442,199			128,442,199
公社牛棚卸高				-68,260,342			-68,260,342
登録料				731,640			731,640
肉用牛貸付事業				218,169,115			218,169,115
補助牛買入高				317,573,586			317,573,586
補助牛壳渡原価				21,876,070			21,876,070
更新牛壳渡原価				132,960,151			132,960,151
公慶牛壳渡原価				51,653,628			51,653,628

(単位:円)

科 目	公益目的事業		事業等		法人会計	内部取引控除	合計
	会計		会計				
	公1	公2	他1	共通			
旅費交通費					991,397		991,397
通信費					50,234		50,234
事務費					378,864		378,864
業務費					10,030,085		10,030,085
施設費					1,303,379		1,303,379
租税公課					2,612,907		2,612,907
負担金					346,950		346,950
雑費					619,412		619,412
電算運用費					575,118		575,118
経常費用計	733,402,370	16,296,966,063			45,140,920	-1,960,417,080	19,172,298,761
当期経常増減額	-19,519,847	-19,624,710	176		-17,270,942	0	55,767,762
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
固定資産売却益					2,339,943		2,339,943
経常外収益計					2,339,943		2,339,943
(2) 経常外費用							
固定資産処分損					1,230,460		1,230,460
資産除却債務会計基準の適用に伴う影響額					26,891,164		26,891,164
経常外費用計					28,121,624		28,121,624
当期経常外増減額					-25,781,681		-25,781,681
他会計振替額					-38,858,192		-38,858,192
当期一般正味財産増減額	-19,519,847	-19,624,710	38,858,192		-17,270,942		29,986,081
一般正味財産期首残高	-66,902,367	-120,134,857	-286,189		31,198,835		10,929,819,301
一般正味財産期末残高	-86,422,214	-139,759,567	-111,716,128		10,993,065,652		10,959,805,382
II 指定正味財産増減の部							
基本財産運用益					844,348		844,348
一般正味財産への振替額					844,348		844,348
当期指定正味財産増減額					0		0
指定正味財産期首残高					203,990,000		203,990,000
指定正味財産期末残高	-86,422,214	-139,759,567	114,179,464		203,990,000		203,990,000
III 正味財産期末残高					11,197,055,652		11,163,795,382

3 キャッシュ・フロー計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	1,087,768	1,087,768	0
② 特定資産運用収入	16,132,030	17,862,909	-1,730,879
③ 事業収入	16,834,943,918	16,833,946,207	997,711
④ 補助金等収入	3,255,534,084	3,202,350,392	53,183,692
⑤ 寄付金収入	0	172,208	-172,208
⑥ 雑収入	83,526,020	82,003,593	1,522,427
⑦ その他収入	724,680	16,023,919	-15,299,239
事業活動収入計	20,191,948,500	20,153,446,996	38,501,504
2 事業活動支出			
① 事業費支出	18,935,922,872	18,648,856,932	287,065,940
② 管理費支出	322,122,121	212,798,883	109,323,238
③ 雑費用支出	25,314,038	46,719,180	-21,405,142
④ その他支出	3,889,425	419,316	3,470,109
事業活動支出計	19,287,248,456	18,908,794,311	378,454,145
事業活動によるキャッシュ・フロー	904,700,044	1,244,652,685	-339,952,641
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資活動収入			
① 基本財産取崩収入	253,990,000	253,990,000	0
② 特定資産取崩収入	3,458,151,237	3,761,408,142	-303,256,905
③ 固定資産売却収入	2,692,810	1,586,514	1,106,296
④ 有価証券取崩収入	6,710,000,000	6,790,000,000	-80,000,000
⑤ その他収入	213,644,842	245,762,765	-32,117,923
投資活動収入計	10,638,478,889	11,052,747,421	-414,268,532
2 投資活動支出			
① 基本財産取得支出	253,990,000	253,990,000	0
② 特定資産取得支出	3,276,712,234	3,553,291,785	-276,579,551
③ 固定資産取得支出	120,272,292	127,367,208	-7,094,916
④ 有価証券取得支出	6,920,000,000	6,540,000,000	380,000,000
⑤ その他支出	19,820,423	41,879,597	-22,059,174
投資活動支出計	10,590,794,949	10,516,528,590	74,266,359
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,683,940	536,218,831	-488,534,891
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 財務活動収入			
① 借入金収入	11,479,947,605	11,583,185,756	-103,238,151
財務活動収入計	11,479,947,605	11,583,185,756	-103,238,151
2 財務活動支出			
① 借入金返済支出	12,776,280,425	13,071,062,685	-294,782,260
財務活動支出計	12,776,280,425	13,071,062,685	-294,782,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,296,332,820	-1,487,876,929	191,544,109
現金及び現金同等物の増減額	-343,948,836	292,994,587	-636,943,423
現金及び現金同等物の期首残高	1,499,763,734	1,206,769,147	292,994,587
現金及び現金同等物の期末残高	1,155,814,898	1,499,763,734	-343,948,836

(注)1 資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

4 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を適用しております。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他の有価証券
時価のないもの…移動平均法による原価法によっております。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ア 農用地、合理化譲渡施設、農場リース譲渡施設、経構リース譲渡施設、広域譲渡施設、未成工事支出金、貸付牛及び育成牛は個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。
 - イ 貯蔵品は、最終仕入原価法による原価法によっております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ア 有形固定資産 定率法
但し、繁殖素牛は定額法によっております。
なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
 - イ 無形固定資産 定額法
社内利用のソフトウェアについて5年の定額法によっております。
 - ウ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
- (4) 引当金の計上基準
 - ア 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - イ 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しております。
 - ウ 工事補償引当金
補修工事の発生に備えるため過去5年間の補修工事実績率に基づく発生見込み額等を計上しております。
 - エ 合理化譲渡施設引当金、経構リース譲渡引当金、農場リース譲渡引当金、及び広域譲渡施設引当金
売り渡し時における損失の発生に備えるため、定額法による減価償却費相当額を計上しております。
 - オ 賞与引当金
職員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
 - カ 貸倒引当金
事業未収金及び長期未収金の貸倒損失に備えるため、特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - キ 就農支援資金貸倒引当金
就農支援資金貸付金の貸倒損失に備えるため、北海道からの財源により平成14年度から平成23年度までの10年間及び平成26年度から当期までに積立した額を計上しております。
- (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
現金及び3ヶ月以内に現金となる預金、有価証券を資金としております。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込み方式によっております。

2 会計方針の変更

- (1) 資産除去債務に関する会計基準等の適用
当年度より、「公益法人会計基準に関する実務指針」(非営利法人委員会実務指針第38号 平成28年12月22日)の公表に伴い、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当期一般正味財産増減額は、26,891,164円減少しております。
- (2) 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これにより、当年度の当期経常増減額及び当期一般正味財産増減額に与える影響は軽微であります。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産運用預金	253,990,000	0	0	253,990,000
基本財産計	253,990,000	0	0	253,990,000
特定資産				
開発基金運用預金	190,000,000	0	0	190,000,000
機械整備基金運用預金	650,914,379	249,298,364	251,138,819	649,073,924
体制強化基金運用預金	500,000,000	0	0	500,000,000
農業法人資金運用預金	100,000,000	0	0	100,000,000
農業経営基金運用預金	300,000,000	0	0	300,000,000
農地売買円滑化積立運用預金	23,955,300	12,622,070	23,955,300	12,622,070
退職給付引当金運用預金	1,552,994,900	75,804,500	235,545,900	1,393,253,500
寄託金(開発基金)運用預金	453,600,000	0	0	453,600,000
寄託金(農業経営基金)運用預金	100,000,000	0	0	100,000,000
就農支援資金貸倒引当金運用預金	39,140,000	6,470,000	9,124,000	36,486,000
就農啓発基金運用預金	51,347,557	2,632,152	7,000,000	46,979,709
農場リース事業貸付金運用預金	1,502,070	0	1,502,070	0
農業青年海外派遣等事業資金運用預金	22,060,588	0	0	22,060,588
経営規模拡大支援強化運用預金	37,000,000	0	0	37,000,000
特定資産計	4,022,514,794	346,827,086	528,266,089	3,841,075,791
合 計	4,276,504,794	346,827,086	528,266,089	4,095,065,791

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基 本 財 産				
基本財産運用預金	253,990,000	(203,990,000)	(50,000,000)	
基本財産計	253,990,000	(203,990,000)	(50,000,000)	
特 定 資 産				
開発基金運用預金	190,000,000	(0)	(190,000,000)	(0)
機械整備基金運用預金	649,073,924	(0)	(649,073,924)	(0)
体制強化基金運用預金	500,000,000	(0)	(500,000,000)	(0)
農業法人資金運用預金	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)
農業経営基金運用預金	300,000,000	(0)	(300,000,000)	(0)
農地売買円滑化積立運用預金	12,622,070	(0)	(0)	(12,622,070)
退職給付引当金運用預金	1,393,253,500	(0)	(0)	(1,393,253,500)
寄託金(開発基金)運用預金	453,600,000	(0)	(0)	(453,600,000)
寄託金(農業経営基金)運用預金	100,000,000	(0)	(0)	(100,000,000)
就農支援資金貸倒引当金運用預金	36,486,000	(0)	(0)	(36,486,000)
就農啓発基金運用預金	46,979,709	(0)	(46,979,709)	(0)
農業青年海外派遣等事業資金運用預金	22,060,588	(0)	(22,060,588)	(0)
経営規模拡大支援強化運用預金	37,000,000	(0)	(37,000,000)	(0)
特 定 資 産 計	3,841,075,791	(0)	(1,845,114,221)	(1,995,961,570)
合 計	4,095,065,791	(203,990,000)	(1,895,114,221)	(1,995,961,570)

5 担保に供している物件

該当ありません。

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建 物 構 築 物	2,199,765,599	1,696,051,631	503,713,968
農 業 開 発 機 械	2,666,023,343	2,342,247,043	323,776,300
機 械 器 具	118,460,775	105,348,001	13,112,774
車 輛 運 搬 具	163,215,036	155,818,129	7,396,907
什 器 ・ 備 品	36,517,392	29,632,993	6,884,399
繁 殖 素 牛	28,452,185	14,677,144	13,775,041
ソ フ ト ウ ェ ア	6,280,050	6,280,050	0
合 計	5,218,714,380	4,350,054,991	868,659,389

7 保証債務等の偶発債務

該当ありません。

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当ありません。

9 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補 助 金 等 取 入						
担い手支援事業補助金	北海道	0	633,224,268	633,224,268	0	-
農地中間管理事業補助金	農林水産省及び北海道	0	140,113,147	140,113,147	0	-
農地売買等事業補助金	農林水産省及び北海道	0	90,285,000	90,285,000	0	-
円滑化事業助成金	農林水産省 (全国農地保有合理化協会)	0	1,351,000	1,351,000	0	-
法人出資事業補助金	農林水産省及び北海道	0	188,000	188,000	0	-
農場リース事業補助金	農林水産省及び北海道、 市町村、JA等 (北海道新規就農酪農・ 畜産クラスター協議会)	0	426,486,737	426,486,737	0	-
経構リース事業補助金	農林水産省及び北海道	0	221,000	221,000	0	-
畜産担い手事業補助金	農林水産省及び北海道	0	1,736,538,000	1,736,538,000	0	-
耕作条件事業補助金	農林水産省	0	21,764,000	21,764,000	0	-
基盤促進事業補助金	農林水産省及び北海道	0	82,391,000	82,391,000	0	-
交付金事業補助金	農林水産省	0	127,798,000	127,798,000	0	-
乳肉牛貸付事業補助金	農畜産業振興機構	0	642,000	642,000	0	-
乳肉牛育成事業補助金	農畜産業振興機構	0	600,000	600,000	0	-
補 助 金 等 取 入 計		0	3,261,602,152	3,261,602,152	0	-
乳肉牛貸付事業補助金	農畜産業振興機構 (北海道酪農畜産協会)	102,006,092	19,003,173	44,443,866	76,565,399	固定負債 (家畜仮受補助金)
補 助 金 等 取 入 合 計		102,006,092	3,280,605,325	3,306,046,018	76,565,399	-

10 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。
(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	844,348
合 計	844,348

11 関連当事者との取引の内容

該当ありません。

12 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている金額との関係は以下のとおりです。

前 期 末		当 期 末	
現金預金勘定	1,099,763,734 円	現金預金勘定	1,155,814,898 円
預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金	400,000,000 円	預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金	0 円
現金及び現金同等物	1,499,763,734 円	現金及び現金同等物	1,155,814,898 円

(2) 重要な非資金取引
該当ありません。

13 重要な後発事象

該当ありません。

14 その他

(1) 退職給付関係

ア 採用している退職給付制度の概要
確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

イ 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

① 退職給付債務	1,376,634,000
② 退職給付引当金	1,376,634,000

ウ 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

① 勤務費用	77,590,000
② 退職給付費用	77,590,000

※ 上記退職給付費用は、正味増減増減計算書において退職給付引当金繰入及び退職給付費用として計上しております。

なお、正味財産増減計算書における退職給付費用には役員退職慰労金、退職給付引当金戻入には役員退職慰労引当金戻入、退職給付引当金繰入には役員退職慰労引当金繰入がそれぞれ含まれております。

エ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算しております。

(2) 資産除去債務
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- ア 当該資産除去債務の概要
土地の不動産賃貸借契約にともなう原状回復義務等であります。
- イ 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を対象となる有形固定資産の耐用年数で見積り、割引率は国債利回りに基づき資産除去債務の金額を計算しております。

ウ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減
(単位:円)

期首残高 (注)	33,063,845
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	—
資産除去債務の履行による減少額	—
期末残高	<u>33,063,845</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

5 附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載しております。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
役員退職慰労引当金	48,350,900	3,764,500	33,163,900	2,332,000	16,619,500
退職給付引当金	1,504,644,000	72,040,000	200,050,000	0	1,376,634,000
工事補償引当金	47,970,000	45,512,031	39,211,031	3,476,000	50,795,000
合理化譲渡施設引当金	51,611,460	23,818,320	25,671,450	0	49,758,330
農場リース譲渡引当金	78,580,000	52,139,000	46,392,000	0	84,327,000
経構リース譲渡引当金	46,939,200	4,267,200	0	0	51,206,400
広域譲渡施設引当金	73,725,233	8,188,000	81,913,233	0	0
貸倒引当金	109,089,190	2,791,807	0	0	111,880,997
就農支援資金貸倒引当金	39,140,000	6,470,000	9,124,000	0	36,486,000

(注) 1 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、支給額の減少による戻入であります。

2 工事補償引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、農村施設整備事業における工事実績率の低下による戻入であります。

6 財 産 目 録

平成29年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	金額	使用目的等	金額	
(流動資産)	預金	北海道信連 本所 84,491,207 円	運転資金(普通預金)		
		北洋銀行 札幌駅南口支店 6,963,236 円	同上		
		札幌北五条中郵便局 3,140,251 円	同上		
		北海道銀行 札幌駅前支店 728,119 円	同上		
		農林中央金庫 札幌支店 758,222 円	同上		
		北海道銀行 岩見沢支店 768,109 円	同上		
		北洋銀行 大雪通支店 58,115 円	同上		
		旭川三条郵便局 旭川支店 958,777 円	同上		
		東神楽農業協同組合 函館支店 866,402 円	同上		
		新函館農業協同組合 函館支店 7,394 円	同上		
		北洋銀行 五稜郭公園支店 397,885 円	同上		
		とまこまい、広域農業協同組合 苫小牧支所 1,048,816 円	同上		
		北洋銀行 苫小牧中央支店 103,822 円	同上		
		北洋銀行 帯広中央支店 48,205 円	同上		
		帯広市川西農業協同組合 帯広中央支店 377,885 円	同上		
		北洋銀行 釧路中央支店 491,043 円	同上		
		釧路駅前郵便局 277,382 円	同上		
		中標津町農業協同組合 本所 170,658 円	同上		
		北洋銀行 中標津支店 331,628 円	同上		
		北見信用金庫 西支店 693,829 円	同上		
		北洋銀行 北見中央支店 129,362 円	同上		
		稚内農業協同組合 本所 933,217 円	同上		
		北洋銀行 稚内支店 182,246 円	同上		
		大樹町農業協同組合 本所 1,062,776 円	同上		
		北海道信連 本所 2 口座 140,000,000 円	運転資金(通知預金)		
		北海道信連 本所 1 口座 17,700,000 円	公益目的保有財産(通知預金)		
		北海道信連 本所 1 口座 439,926,000 円	農地売買等事業買入資金(通知預金)		
		北海道信連 本所 32,240,686 円	農業担い手育成確保事業資金(決済用預金)		
		北海道銀行 道庁支店 14,737,624 円	同上		
		北洋銀行 札幌駅南口支店 1,733,086 円	農業青年海外派遣等事業資金(普通預金)		
		北海道信連 本所 391,863,916 円	就農支援貸付事業資金(決済用預金)		
		北海道信連 本所 12,625,000 円	青年就農給付金(準備型)事業資金(決済用預金)		
			<預金計>		1,155,814,898
		事業未収金	北海道立農業大学校外 364,202,715 円	農大委託業務に係る委託費外	364,202,715
				<事業未収金計>	364,202,715
		有価証券	北海道信連 本所 25 口座 4,780,000,000 円	運転資金(譲渡性預金)	4,780,000,000
				<有価証券計>	4,780,000,000
		棚卸資産	長期育成事業 足寄町 31,070,000 円	農地売買等事業に係る保有農地	31,070,000
		農用地	担い手支援5年事業(売買円滑化事業) 秩父別町外 8市町村 351,099,729 円	同上	351,099,729
			担い手支援5年事業 江別市外 119市町村 30,342,602,000 円	同上	30,342,602,000
			担い手支援10年事業 江別市外 92市町村 29,059,224,000 円	同上	29,059,224,000
			合理化譲渡施設 担い手支援5年事業 函館市外 337,112,670 円	同上	337,112,670
		合理化譲渡施設引当金	担い手支援5年事業 函館市外 -49,758,330 円	農地売買等事業に係る保有施設の評価性引当金	-49,758,330
		農場リース譲渡施設	公社営農場リース事業		公社営農場リース事業に係る保有施設整備
			平成25年度 10 件 111,268,000 円		
平成26年度 10 件 153,028,880 円					
平成27年度 9 件 139,265,120 円					
平成28年度 15 件 213,644,089 円			617,206,089		
農場リース乳用牛貸付事業			農場リース乳用牛貸付事業に係る保有貸付牛		
平成25年度 443 頭 139,508,293 円					
平成26年度 448 頭 154,413,563 円					
平成27年度 412 頭 134,851,071 円					
平成28年度 814 頭 370,246,737 円		799,019,664			
農場リース譲渡引当金	公社営農場リース事業		公社営農場リース事業に係る保有施設の評価性引当金		
平成25年度 10 件 -38,640,000 円					
平成26年度 10 件 -31,660,000 円					
平成27年度 9 件 -14,027,000 円		-84,327,000			
経構リース譲渡施設	経営構造改革緊急加速リース支援事業 平成17年度 1 地区 85,360,800 円	経営構造改革緊急加速リース支援事業に係る保有施設	85,360,800		
経構リース譲渡引当金	経営構造改革緊急加速リース支援事業 平成17年度 1 地区 -51,206,400 円	経営構造改革緊急加速リース支援事業に係る保有施設の評価性引当金	-51,206,400		
貸付牛	公社牛貸付事業		公社牛貸付事業に係る保有乳用牛		
	平成25年度 272 頭 140,536,282 円				
	平成26年度 309 頭 160,625,048 円				
	平成27年度 214 頭 125,741,276 円				
	平成28年度 96 頭 66,912,815 円		493,815,421		
	優良肉用牛貸付事業		優良肉用牛貸付事業(補助型)に係る保有肉用牛繁殖雌牛		
	平成25年度 366 頭 200,205,018 円				
	平成26年度 365 頭 219,870,795 円				
	平成27年度 384 頭 267,754,336 円				
	平成28年度 346 頭 311,097,149 円		998,927,298		
	公社優良肉用牛貸付事業		公社優良肉用牛貸付事業に係る保有肉用牛繁殖		
平成24年度 183 頭 86,283,243 円					
平成25年度 16 頭 7,737,420 円		94,020,663			

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等				使用目的等	金額			
育成牛	乳肉牛育成事業				乳肉牛育成事業に係る保有乳肉用牛				
	ホルスタイン	808	頭	447,916,154	円				
	和牛雌繁殖	20	頭	2,628,642	円				
	和牛雌肥育	34	頭	12,533,426	円				
	和牛去勢肥育	39	頭	9,355,766	円				
未成工事支出金				6,077,059	円	草地更新支援工事の分割施工料 472,433,988			
貯蔵品	開発機械部品			1,095,852	円				
	畜産飼料			1,894,867	円				
	畜産牛精液			1,886,387	円				
	衛生薬品			2,319,767	円				
						7,196,873			
						63,509,874,524			
職員貸付金					職員に対する厚生資金貸付金	52,794,380			
						52,794,380			
前払費用					借上宅宅4月分家賃外	19,740,781			
						19,740,781			
未収収益					金融機関の期日未到来受取利息	9,801,777			
						9,801,777			
流動資産合計						69,892,229,075			
(固定資産)									
基本財産	基本財産運用預金	北海道信連	本所	3	口座	253,990,000	円	運用益を管理運営費の財源として使用(譲渡性預金、大口定期預金)	253,990,000
									253,990,000
特定資産	特定資産運用預金	北海道信連	本所	1	口座	190,000,000	円	運用益を農用地開発整備事業及び農村施設整備事業の財源として使用(大口定期預金)	190,000,000
	開発基金運用預金								190,000,000
	機械整備基金運用預金	北海道信連	本所	3	口座	649,073,924	円	農業開発機械の更新等の財源として使用(譲渡性預金、大口定期預金)	649,073,924
	体制強化基金運用預金	北海道信連	本所	1	口座	500,000,000	円	公益目的保有財産であり、運用益を農地保有合理化事業の財源として使用(譲渡性預金)	500,000,000
	農業法人資金運用預金	北海道信連	本所	1	口座	100,000,000	円	公益目的保有財産であり、運用益を農業生産法人出資育成事業の財源として使用(譲渡性預金)	100,000,000
	農業経営基金運用預金	北海道信連	本所	1	口座	300,000,000	円	公益目的保有財産であり、運用益を公社営農場リース事業の財源として使用(大口定期預金)	300,000,000
	農地売買円滑化積立運用預金	北海道信連	本所	1	口座	12,622,070	円	時価差額価格差損補填の財源として使用(大口定期預金)	12,622,070
	退職給付引当金運用預金	北海道信連	本所	8	口座	1,393,253,500	円	役員に対する退職金の支払いに備えるために保有(譲渡性預金、大口定期預金)	1,393,253,500
	寄託金(開発基金)運用預金	北海道信連	本所	2	口座	453,600,000	円	運用益を農用地開発整備事業及び農村施設整備事業の財源として使用(譲渡性預金、大口定期預金)	453,600,000
	寄託金(農業経営基金)運用預金	北海道信連	本所	1	口座	100,000,000	円	運用益を公社営農場リース事業の財源として使用(譲渡性預金)	100,000,000
	就農支援資金貸倒引当金運用預金	北海道信連	本所	1	口座	36,486,000	円	就農支援資金貸付事業において貸倒に備えるために保有(決済用預金)	36,486,000
	就農啓発基金運用預金	北海道信連	本所	1	口座	46,979,709	円	新規就農優良農業経営者表彰事業及び研修生受入環境整備支援事業において事業実施を図るための財源として使用(決済用預金)	46,979,709
	農業青年海外派遣等事業資金運用預金	北海道信連	本所	2	口座	22,060,588	円	農業青年海外派遣等事業において事業の円滑な運営確保を図る財源として使用(大口定期預金)	22,060,588
	経営規模拡大支援強化運用預金	北海道信連	本所	1	口座	37,000,000	円	農地中間管理事業、農地保有合理化等事業及び農村施設整備事業の拡充に伴い業務体制の強化を図るための財源として使用(通知預金)	37,000,000
									3,841,075,791
									3,841,075,791
その他固定資産	建物構築物								
	整備工場	17	件	81,189,018	円	農用地開発事業用機械整備工場			
	格納庫	10	件	19,263,919	円	農用地開発事業用機械格納庫			
	車庫	7	件	3,048,952	円	公社事務所用車庫			
	事務所	9	件	173,746,493	円	公社事務所			
	住宅	27	件	23,963,470	円	公社職員公宅			
	構築物	42	件	88,956,329	円	牧場用畜舎、バンガーサイロ及び詰所			
	その他	97	件	113,545,787	円	牧場用堆肥舎、農用地開発事業用機械整備工場フェンス等、資産除去債務			503,713,968
	(うち公益目的保有財産)								
	車庫	2	件	81,641	円	公社事務所用車庫			
	事務所	5	件	154,228,177	円	公社事務所			
	住宅	20	件	19,301,509	円	公社職員公宅			
	構築物	7	件	7,697,148	円	書庫等			
	その他	31	件	20,033,165	円	設備機器改修等			
	合計	65	件	201,341,640	円				
	農業開発機械								
	開発機械	1,069	台	309,189,408	円	農用地開発事業用機械			
	畜産機械	23	台	14,586,891	円	十勝育成牧場用機械			
	その他	1	台	1	円	除雪機			323,776,300

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額		
(流動負債)	1年内返済予定 長期借入金	担い手支援5年事業(売買円滑化事業) 全国農地保有合理化協会	200,294,000 円	農地売買等事業に係る1年内返済予定長期借入金	200,294,000
		担い手支援5年事業 全国農地保有合理化協会	4,420,900,060 円	同上	4,420,900,060
		担い手支援10年事業 全国農地保有合理化協会	3,419,532,180 円	同上	3,419,532,180
		担い手支援5年事業(農用地等貸付事業) 全国農地保有合理化協会	2,440,000 円	同上	2,440,000
		農業生産法人出資育成事業 北海道	14,744,000 円	農業生産法人出資育成事業に係る1年内返済予定長期借入金	
		全国農地保有合理化協会	11,415,000 円		
		北海道信連 本所	1,005,000 円		27,164,000
		経営構造改革緊急加速リース支援事業 全国農地保有合理化協会	4,267,200 円	経営構造改革緊急加速リース支援事業に係る1年内返済予定長期借入金	4,267,200
		農地耕作条件改善事業 北海道信連 本所	3,800,000 円	農地耕作条件改善事業に係る1年内返済予定長期借入金	3,800,000
		就農支援資金貸付事業 北海道	433,312,893 円	就農支援資金貸付事業に伴う1年内返済予定長期借入金	433,312,893
				<1年内返済予定長期借入金計>	8,511,710,333
		未払金		事業及び管理運営に係る未払金	500,368,525
				<未払金計>	500,368,525
		諸預り金		住民税、社会保険料等	21,580,875
		<諸預り金計>	21,580,875		
事業預り金		青年就農給付金事業に係る預り金	12,625,000		
		<事業預り金計>	12,625,000		
前受収益		海外派遣事業負担金等	10,740,891		
		機械センター地下タンク賃貸料	126,000		
		<前受収益計>	10,866,891		
1年内家畜譲渡予納金	農場リース乳用牛貸付事業 平成25年度	33,098,760 円	農場リース乳用牛貸付事業に係る譲渡予納金	33,098,760	
	公社牛貸付事業 平成25年度	84,321,555 円	公社牛貸付事業に係る譲渡予納金	84,321,555	
	公社優良肉用牛貸付事業 平成24年度	41,334,956 円	公社優良肉用牛貸付事業に係るもの	41,334,956	
		<1年内家畜譲渡予納金計>	158,755,271		
工事補償引当金		農用地開発事業の工事補修に備えた引当金	49,674,000		
		農村施設整備事業の工事補修に備えた引当金	1,121,000		
		<工事補償引当金計>	50,795,000		
流動負債合計			9,266,701,895		
(固定負債)	事業借入金	担い手支援5年事業(売買円滑化事業) 全国農地保有合理化協会	150,843,000 円	農地売買等事業に係る長期借入金	150,843,000
	合理化事業借入金	担い手支援5年事業 全国農地保有合理化協会	25,619,904,920 円	同上	25,619,904,920
		担い手支援10年事業 全国農地保有合理化協会	22,433,238,600 円	同上	22,433,238,600
		担い手支援事業(農用地等貸付事業) 全国農地保有合理化協会	2,440,000 円	同上	2,440,000
	法人出資事業借入金	農業生産法人出資育成事業 北海道	130,989,000 円	農業生産法人出資育成事業に係る長期借入金	
		全国農地保有合理化協会	73,270,000 円		
		北海道信連 本所	4,020,000 円		208,279,000
	経構リース事業借入金	経営構造改革緊急加速リース支援事業 全国農地保有合理化協会	29,887,200 円	経営構造改革緊急加速リース支援事業に係る長期借入金	29,887,200
	農村施設事業借入金	農地耕作条件改善事業 北海道信連 本所	11,400,000 円	農地耕作条件改善事業に係る長期借入金	11,400,000
	畜産振興事業借入金	優良肉用牛貸付事業 北海道信連 本所	804,125,863 円	優良肉用牛貸付事業に係る長期借入金	804,125,863
	就農支援資金 貸付事業借入金	就農支援資金貸付事業 北海道	2,748,213,425 円	就農支援資金貸付事業に係る長期借入金	2,748,213,425
			<事業借入金計>	52,008,332,008	
	家畜仮受補助金	優良肉用牛貸付事業 平成25年度	15,502,708 円	優良肉用牛貸付事業(補助型)に係るもの	
		平成26年度	19,892,468 円		
		平成27年度	21,860,312 円		
		平成28年度	18,862,741 円		76,118,229
		公社優良肉用牛貸付事業 平成24年度	446,120 円	公社優良肉用牛貸付事業に係るもの	
		平成25年度	1,050 円		447,170
			<家畜仮受補助金計>	76,565,399	
家畜譲渡予納金	公社牛貸付事業 平成26年度	64,249,890 円	公社牛貸付事業に係るもの		
	平成27年度	25,148,208 円		89,398,098	
	農場リース乳用牛貸付事業 平成26年度	18,747,156 円	農場リース乳用牛貸付事業に係るもの		
	平成27年度	9,841,105 円		28,588,261	
	優良肉用牛貸付事業 平成25年度	64,557,000 円	優良肉用牛貸付事業(補助型)に係るもの		
	平成26年度	29,384,000 円		93,941,000	
	公社優良肉用牛貸付事業 平成25年度	3,475,000 円	公社優良肉用牛貸付事業に係るもの		
		<家畜譲渡予納金計>	215,402,359		
担い手対策前受金	長期育成事業	7,542,120 円	農地売買等事業に係るもの		
	担い手支援5年事業	578,078,390 円		3,792,073,730	
	担い手支援10年事業	3,206,453,220 円			
		<担い手対策前受金計>	3,792,073,730		
円滑化担い手対策前受金	担い手支援5年事業(売買円滑化事業)	12,622,070 円	農地売買等事業に係るもの	12,622,070	
		<円滑化担い手対策前受金計>	12,622,070		
役員退職慰労引当金			役員に対する退職慰労金の支払いに備えたもの	16,619,500	
		<役員退職慰労引当金計>	16,619,500		

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
退職給付引当金		職員に対する退職金の支払いに備えたもの	1,376,634,000
		＜退職給付引当金計＞	1,376,634,000
資産除去債務		土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等による撤去費用見積額	33,063,845
		＜資産除去債務計＞	33,063,845
寄託金	開発基金 453,600,000 円	寄託された資金の返還に備えたもの	
	農業経営基金 100,000,000 円	同上	
		＜寄託金計＞	553,600,000
固定負債合計			58,084,912,911
負債合計			67,351,614,806
正味財産			11,163,795,382

監査報告書

平成29年5月23日

公益財団法人 北海道農業公社
理事長 竹 林 孝 殿

公益財団法人 北海道農業公社

代表監事 新 藤 修 ⑩

監 事 佐 藤 泉 ⑩

私たち監事は、当公社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの平成28年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行について報告を受け、必要に応じて説明を求め、当公社の業務及び財産の状況を調査しました。

さらに、会計監査人から、当該年度の監査を行うに当たり特に考慮した監査上の危険、監査計画及び実施した監査手続等の報告を受け、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正に監査を行っていることを確かめました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当公社の状況を正しく示していると認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。

以 上